

# 運用報告書 (全体版)

第58期<決算日2020年4月20日>

## 公社債投信 (4月号)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、わが国の公社債に投資し、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。	
主要投資対象	公社債投信 (4月号)	MHAM公社債投信マザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM 公社債投信マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。なお、信託財産の純資産総額の30%を上限に「BBB」格相当の公社債に投資することがあります。組入公社債および短期金融商品等の実質平均残存年数は、原則として約0.5年から約3年程度の範囲内で調整します。	
組入制限	公社債投信 (4月号)	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	MHAM 公社債投信マザーファンド	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎計算期末に、運用収益(収益分配前の信託財産の純資産総額が当該元本の額〔1万口当たり1万円とします。〕を超過する額)の全額を分配します。ただし、純資産総額が元本総額を下回った場合には、分配は行いません。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「公社債投信 (4月号)」は、2020年4月20日に第58期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

**アセットマネジメントOne 株式会社**

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## 公社債投信（4月号）

### ■最近3期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配額)	税込分配金	期騰落率	総合(参考指数)	短期騰落率			
56期(2018年4月19日)	円 10,000	円 0.76	% 0.01	235.80	% △0.23	% 99.5	% -	百万円 1,812
57期(2019年4月19日)	10,000	1.80	0.02	235.68	△0.05	99.0	-	1,754
58期(2020年4月20日)	10,000	1.79	0.02	235.07	△0.26	99.0	-	1,666

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) NOMURA-BPI総合短期は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注5) NOMURA-BPI総合短期の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注6) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

### ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	総合(参考指数)	短期騰落率		
(期首) 2019年4月19日	円 10,000	% -	235.68	% -	% 99.0	% -
4月末	10,000	0.00	235.70	0.01	98.8	-
5月末	10,000	0.00	235.74	0.03	98.9	-
6月末	10,000	0.00	235.87	0.08	99.1	-
7月末	10,000	0.00	235.77	0.04	98.7	-
8月末	10,001	0.01	236.09	0.17	98.8	-
9月末	10,001	0.01	236.12	0.19	95.5	-
10月末	10,001	0.01	235.73	0.02	99.0	-
11月末	10,002	0.02	235.50	△0.08	98.8	-
12月末	10,002	0.02	235.27	△0.17	99.0	-
2020年1月末	10,002	0.02	235.36	△0.14	98.9	-
2月末	10,003	0.03	235.68	0.00	97.1	-
3月末	10,003	0.03	235.09	△0.25	99.3	-
(期末) 2020年4月20日	10,001.79	0.02	235.07	△0.26	99.0	-

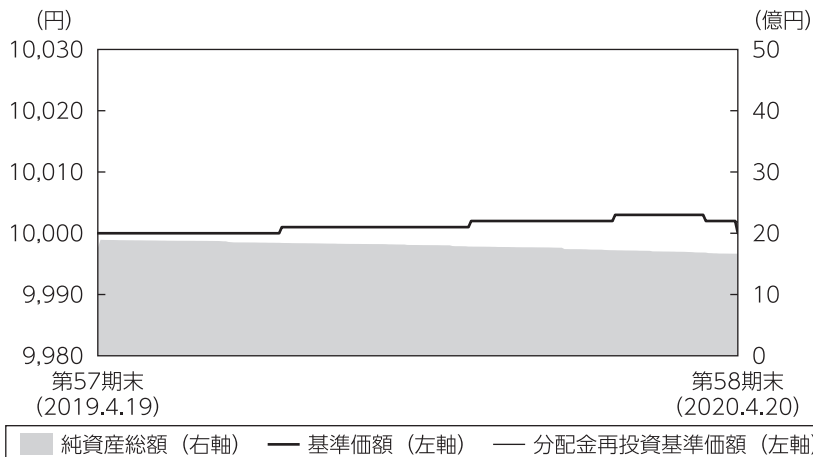
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2019年4月20日から2020年4月20日まで)

### 基準価額等の推移



第58期首：10,000円  
第58期末：10,000円  
(既払分配金1円79銭)  
騰落率：0.02%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

「MH AM公社債投信マザーファンド」受益証券への投資を通じて、残存期間が1年程度までの公社債を中心に実質的に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

## 投資環境

### ●国内債券市況

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀の金融緩和政策の影響からマイナス圏で推移しました。日銀が黒田総裁の第2期就任以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けており、国債利回りには低下圧力がかかっていることが要因となりました。また、残存期間が1年程度までの公社債利回りはプラス利回りに対するニーズも強いことからマイナスの水準からゼロ%程度の水準で推移しました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

「MHAM公社債投信マザーファンド」 受益証券の組入比率を高位に維持しました。

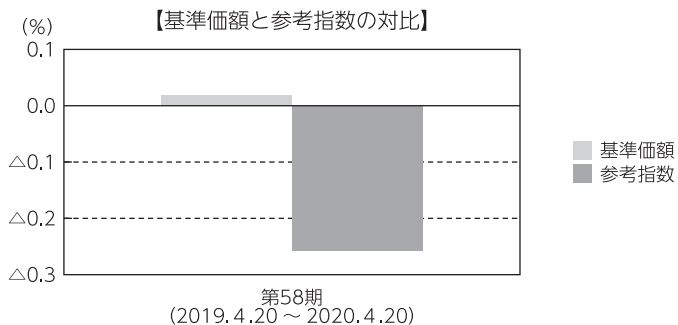
### ●MHAM公社債投信マザーファンド

期中の運用につきましては、残存期間が1年超までの公社債を中心に組み入れ、平均残存年数を1年以内で調整することにより、金利変動リスクを抑えました。また、信用面につきましては、A格相当以上の債券を中心に投資し、流動性や信用力なども勘案しつつ、利回り水準の魅力が相対的に高いと判断する銘柄を対象としました。

期を通じて社債を中心としたポートフォリオを維持し、全体の組入比率を高位に維持しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金は、ファンドの分配方針に基づき、元本超過部分を全額分配いたしました。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

今後も当ファンドの運用方針に従い、主として「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持します。

### ●MHAM公社債投信マザーファンド

マザーファンドで投資する短期の公社債市場は、日本銀行のマイナス金利政策を受けて、運用利回りを確保することがなおよ層難しい状況となっています。このため、金利変動リスクや信用リスクに配慮した運用に努めますが、従来よりも残存期間の長い公社債やA格未満の公社債にも投資を行うことで運用利回りの確保を目指して参ります。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第58期		項目の概要
	(2019年4月20日 ～2020年4月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	0円 (0)	0.001% (0.000)	(a) 信託報酬＝期中の1万口当たり元本×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	
(受託会社)	(0)	(0.000)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	0	0.001	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

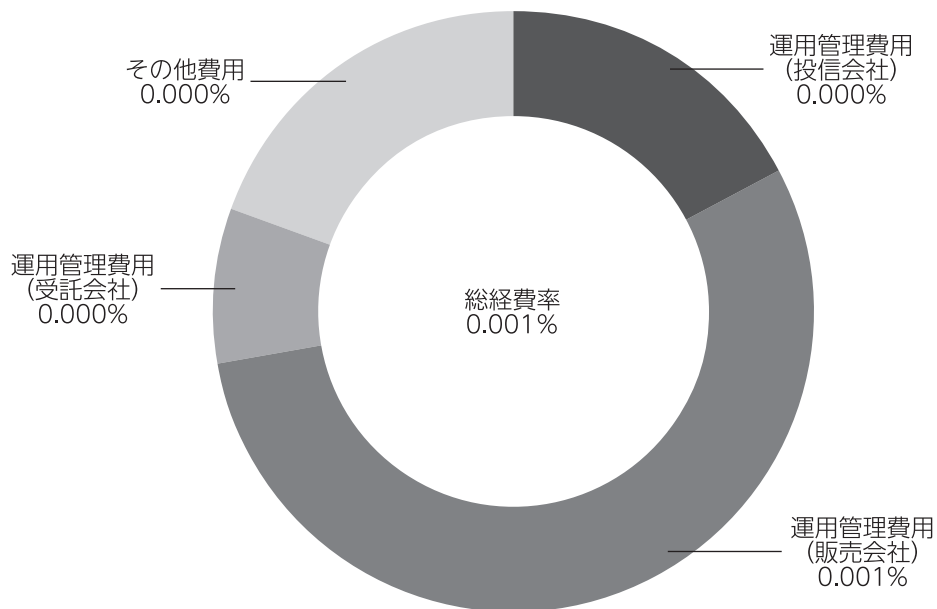
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,001円）で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.001%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年4月20日から2020年4月20日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM公社債投信マザーファンド	千口 133,739	千円 138,300	千口 217,066	千円 224,500

## ■利害関係人との取引状況等（2019年4月20日から2020年4月20日まで）

### 【公社債投信（4月号）における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

### 【MHAM公社債投信マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 32,414	百万円 12,464	% 38.5	百万円 29,882	百万円 16,826	% 56.3

平均保有割合 7.4%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

#### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 704

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM公社債投信マザーファンド	千口 1,693,633	千口 1,610,307	千円 1,665,540



## ■投資信託財産の構成

2020年4月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
M H A M 公 社 債 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1,665,540	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,325	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,666,865	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年4月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,666,865,733円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,325,118
M H A M 公 社 債 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	1,665,540,615
(B) 負 債	406,301
未 払 収 益 分 配 金	298,296
未 払 解 約 金	85,671
未 払 信 託 報 酬	17,999
そ の 他 未 払 費 用	4,335
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,666,459,432
元 本	1,666,459,313
次 期 繰 越 損 益 金	119
(D) 受 益 権 総 口 数	1,666,459,313口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,000円

(注) 期首における元本額は1,754,892,243円、当期中における追加設定元本額は138,389,470円、同解約元本額は226,822,400円です。

## ■損益の状況

当期 自2019年4月20日 至2020年4月20日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	△1,014円
支 払 利 息	△1,014
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	353,970
売 買 益	536,406
売 買 損	△182,436
(C) 信 託 報 酬 等	△22,334
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	330,622
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	634
(F) 解 約 差 損 益 金	△32,841
(G) 合 計 (D + E + F)	298,415
(H) 収 益 分 配 金	△298,296
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	119

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。  
(注4) 分配金の計算過程  
計算期間末における収益より、諸経費および信託報酬を控除した残額298,296円（1万口当たり1円79銭）を分配金額としております。

## ■分配金のお知らせ

<b>1万口当たり分配金</b>	<b>1円79銭</b>
------------------	--------------

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 《お知らせ》

#### 運用管理費用（信託報酬）の引き上げの実施について

受益者の皆さまが信託財産で間接的に負担するファンドの運用管理費用（信託報酬）は、消費税率の引き上げに伴い、2019年10月1日に信託報酬料率の引き上げを実施いたしました。

具体的には、信託報酬を算出するための信託報酬料率のうち、消費税が課せられている販売会社の運用管理費用に係る部分が引き上げとなりました。

なお、2020年4月20日現在の引き上げ後の信託報酬率は、年率0.00101%（引き上げ前0.00100%）となっております。

# MHAM公社債投信マザーファンド

## 運用報告書

第19期（決算日 2020年4月20日）

（計算期間 2019年4月20日～2020年4月20日）

MHAM公社債投信マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年4月20日から無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。 「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

### ■最近3期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合短期 (参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
17期(2018年4月19日)	円	%		%	%	%	百万円
17期(2018年4月19日)	10,339	0.01	235.80	△0.23	99.7	-	25,712
18期(2019年4月19日)	10,341	0.02	235.68	△0.05	99.2	-	24,650
19期(2020年4月20日)	10,343	0.02	235.07	△0.26	99.0	-	23,533

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) NOMURA-BPI総合短期は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注3) NOMURA-BPI総合短期の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

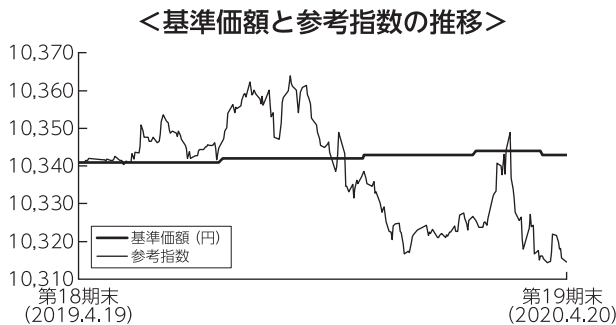
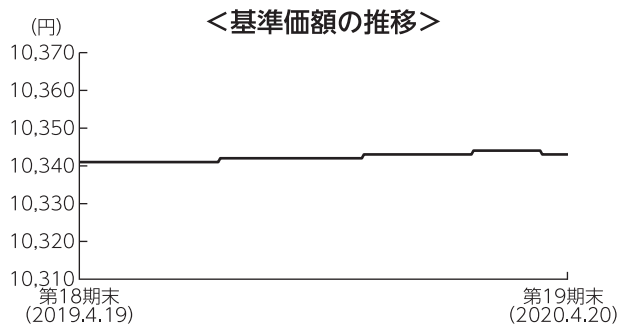
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総 合 短 期 (参考指数)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2019年 4月19日	10,341	—	235.68	—	99.2	—
4 月末	10,341	0.00	235.70	0.01	98.9	—
5 月末	10,341	0.00	235.74	0.03	99.0	—
6 月末	10,341	0.00	235.87	0.08	99.2	—
7 月末	10,341	0.00	235.77	0.04	98.8	—
8 月末	10,342	0.01	236.09	0.17	99.0	—
9 月末	10,342	0.01	236.12	0.19	95.6	—
10月末	10,342	0.01	235.73	0.02	99.1	—
11月末	10,343	0.02	235.50	△0.08	98.9	—
12月末	10,343	0.02	235.27	△0.17	99.1	—
2020年 1 月末	10,343	0.02	235.36	△0.14	98.9	—
2 月末	10,344	0.03	235.68	0.00	97.1	—
3 月末	10,344	0.03	235.09	△0.25	99.4	—
(期 末) 2020年 4月20日	10,343	0.02	235.07	△0.26	99.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2019年4月20日から2020年4月20日まで）



(注) 参考指数 (NOMURA-BPI 総合短期) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期比で0.02%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、残存期間が1年程度までの公社債を中心に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

### 投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀の金融緩和政策の影響からマイナス圏で推移しました。日銀が黒田総裁の第2期就任以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けており、国債利回りには低下圧力がかかっていることが要因となりました。また、残存期間が1年程度までの公社債利回りはプラス利回りに対するニーズも強いことからマイナスの水準からゼロ%程度の水準で推移しました。

### ポートフォリオについて

主としてわが国の公社債への投資により安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

### 今後の運用方針

今後も、安定した収益の確保を目指した運用を行うとの方針に基づき、主としてわが国の残存1年以内の公社債を中心に投資を行う方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はございません。

## ■ 売買及び取引の状況 (2019年4月20日から2020年4月20日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 -	千円 903,303 (-)
	特殊債証券	607,765	600,310 (-)
	社債証券	31,806,861	28,378,597 (3,520,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2019年4月20日から2020年4月20日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 32,414	百万円 12,464	% 38.5	百万円 29,882	百万円 16,826	% 56.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
公社債	百万円 704

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 公社債

#### (A) 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券	500,000	504,135	2.1	—	—	—	2.1
金 融 債 券	100,000	100,095	0.4	—	—	—	0.4
普 通 社 債 券	22,646,000	22,704,927	96.5	—	—	—	96.5
合 計	23,246,000	23,309,159	99.0	—	—	—	99.0

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

#### (B) 個別銘柄開示

##### 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>(特殊債券)</b>	%	千円	千円	
1 4 回 東京都住宅供給公社債券	1.4700	300,000	300,706	2020/06/19
2 2 回 国際協力銀行債券	1.8900	200,000	203,429	2021/03/22
小 計	—	500,000	504,135	—
<b>(金融債券)</b>	%	千円	千円	
3 1 0 回 利附信金中金債（5年）	0.2250	100,000	100,095	2020/09/25
小 計	—	100,000	100,095	—
<b>(普通社債券)</b>	%	千円	千円	
5 6 2 回 東京電力ホールディングス社債	1.4800	100,000	100,028	2020/04/28
5 6 3 回 東京電力社債	1.3900	100,000	100,131	2020/05/28
7 1 回 アコム社債	0.5600	200,000	200,099	2020/05/29
4 7 回 ソフトバンク社債	1.3600	734,000	735,327	2020/06/18
4 回 花王社債	0.6240	100,000	100,101	2020/06/19
6 回 アンリツ社債	0.4470	100,000	100,071	2020/06/19
4 4 回 日産フィナンシャルサービス社債	0.0300	300,000	299,940	2020/06/19
3 回 アプラスフィナンシャル社債	0.6400	400,000	400,372	2020/06/19
1 1 回 S B Iホールディングス社債	0.6000	200,000	200,161	2020/06/22
2 3 回 野村ホールディングス社債	1.8080	100,000	100,317	2020/06/24
5 6 5 回 東京電力社債	1.3130	100,000	100,212	2020/06/24
4 回 S C S K社債	0.3320	600,000	600,344	2020/06/24
6 回 楽天社債	0.0900	600,000	600,063	2020/06/25
2 9 回 相鉄ホールディングス社債	0.9100	200,000	200,320	2020/06/25
2 9 4 回 四国電力社債	0.1400	110,000	110,026	2020/06/25
3 1 6 回 北海道電力社債	1.1640	600,000	601,239	2020/06/25

銘柄	当 期 末			償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	
(普通社債券)	%	千円	千円	
47回 NEC社債	0.4120	700,000	700,652	2020/07/17
26回 リコーリース社債	0.0500	100,000	100,009	2020/07/17
174回 オリックス社債	0.9190	200,000	200,438	2020/07/17
5回 大和証券キャピタル・マーケッツ社債	1.7200	200,000	200,854	2020/07/21
10回 長谷工コーポレーション社債	0.4120	100,000	100,098	2020/07/22
6回 西松建設社債	0.5000	1,300,000	1,301,627	2020/07/24
566回 東京電力社債	1.2220	300,000	300,909	2020/07/29
3回 J. フロント リテイリング社債	0.3020	300,000	300,251	2020/08/05
22回 大和証券グループ本社社債	0.3970	200,000	200,238	2020/08/12
30回 三菱重工業社債	0.2210	200,000	200,154	2020/09/02
2回 エア・ウォーター	0.2710	100,000	100,099	2020/09/03
21回 ニチレイ社債	0.6590	200,000	200,487	2020/09/04
568回 東京電力社債	1.1550	600,000	602,482	2020/09/08
22回 トクヤマ社債	1.4780	100,000	100,531	2020/09/09
5回 関西高速鉄道社債	1.2380	600,000	602,845	2020/09/10
4回 五洋建設社債	0.1400	1,000,000	1,000,483	2020/09/15
10回 エヌ・ティ・ティ都市開発社債	1.0300	100,000	100,401	2020/09/18
483回 関西電力社債	1.1550	700,000	703,278	2020/09/18
26回 野村ホールディングス社債	1.5470	300,000	301,946	2020/09/24
4回 日揮社債	0.0900	300,000	300,113	2020/10/13
28回 双日社債	1.2300	300,000	301,749	2020/10/16
19回 東京センチュリー社債	0.0800	100,000	100,038	2020/10/16
41回 住友商事社債	1.0110	100,000	100,499	2020/10/19
484回 関西電力社債	0.9760	100,000	100,490	2020/10/23
369回 中国電力社債	0.9760	200,000	200,973	2020/10/23
324回 北海道電力社債	0.3950	100,000	100,186	2020/10/23
7回 日本特殊陶業社債	0.2960	500,000	500,683	2020/10/27
3回 新生銀行社債	0.4160	300,000	300,595	2020/10/27
9回 横浜ゴム社債	0.5090	100,000	100,263	2020/10/30
4回 堀場製作所社債	0.6090	600,000	601,894	2020/10/30
12回 森ビル社債	0.8000	700,000	702,970	2020/11/05
18回 ポケットカード社債	0.5900	100,000	100,319	2020/11/20
414回 九州電力社債	1.1760	100,000	100,692	2020/11/25
57回 三菱UFJリース社債	0.0100	100,000	100,005	2020/11/27
44回 ソフトバンク社債	1.6890	300,000	302,130	2020/11/27
9回 日本電気硝子社債	0.3340	200,000	200,392	2020/12/04
15回 大和ハウス工業社債	0.0500	300,000	300,091	2020/12/07
4回 ヤフー社債	0.0700	100,000	100,024	2020/12/07
15回 あおぞら銀行社債	0.1100	500,000	500,112	2020/12/08
2回 神奈川中央交通社債	0.4200	200,000	200,492	2020/12/09
34回 大成建設社債	0.6700	100,000	100,424	2020/12/11
11回 三菱ケミカルホールディングス社債	0.6040	100,000	100,382	2020/12/11
2回 コカ・コーラボトラーズジャパン社債	0.2760	200,000	200,341	2020/12/14



銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
5回 コニカミノルタ社債	0.0600	100,000	100,035	2020/12/15
5回 凸版印刷社債	1.3970	100,000	100,910	2020/12/16
6回 LIXILグループ社債	0.4990	100,000	100,319	2020/12/18
16回 リソナホールディングス社債	0.0800	100,000	100,051	2020/12/18
68回 トヨタファイナンス社債	0.1710	400,000	400,433	2020/12/18
94回 近鉄グループホールディングス社債	0.4100	100,000	100,253	2020/12/18
5回 日本梱包運輸倉庫社債	0.6140	700,000	702,766	2020/12/18
13回 北海道瓦斯社債	0.5540	100,000	100,354	2020/12/18
2回 ファーストリテイリング社債	0.2910	200,000	200,380	2020/12/18
66回 クレディセゾン社債	0.0900	100,000	100,043	2020/12/22
310回 北海道電力社債	1.2860	100,000	100,863	2020/12/25
55回 三菱UFJリース社債	0.0800	100,000	100,051	2021/01/18
29回 リコーリース社債	0.0800	200,000	200,103	2021/01/22
6回 明治ホールディングス社債	0.5190	500,000	501,975	2021/01/28
76回 伊藤忠商事社債	0.5600	100,000	100,423	2021/01/29
117回 東武鉄道社債	0.1600	102,000	102,116	2021/01/29
27回 三菱UFJリース社債	0.5080	500,000	502,102	2021/02/24
44回 野村ホールディングス社債	0.7230	300,000	301,809	2021/02/25
66回 アコム社債	0.9000	200,000	201,431	2021/02/26
14回 三井倉庫社債	0.4470	100,000	100,359	2021/03/05
115回 三菱地所社債	0.5400	500,000	502,218	2021/03/15
61回 日本電信電話社債	1.2100	200,000	202,093	2021/03/19
31回 サッポロホールディングス社債	0.2500	100,000	100,182	2021/03/22
74回 東日本旅客鉄道普通社債	1.3550	100,000	101,222	2021/03/24
小 計	-	22,646,000	22,704,927	-
合 計	-	23,246,000	23,309,159	-

## ■投資信託財産の構成

2020年4月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 23,309,159	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	223,858	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	23,533,018	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年4月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,533,018,319円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	185,442,989
特 殊 債 券 (評価額)	604,231,408
社 債 券 (評価額)	22,704,927,957
未 収 利 息	33,339,840
前 払 費 用	5,076,125
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	23,533,018,319
元 本	22,751,685,855
次 期 繰 越 損 益 金	781,332,464
(D) 受 益 権 総 口 数	22,751,685,855口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,343円

(注1) 期首元本額 23,838,722,835円  
追加設定元本額 1,493,496,912円  
一部解約元本額 2,580,533,892円

(注2) 期末における元本の内訳

公社債投信 (1月号)	2,020,545,325円
公社債投信 (2月号)	1,631,706,924円
公社債投信 (3月号)	1,727,985,901円
公社債投信 (4月号)	1,610,307,083円
公社債投信 (5月号)	1,334,931,582円
公社債投信 (6月号)	2,064,120,869円
公社債投信 (7月号)	2,645,770,788円
公社債投信 (8月号)	1,666,225,147円
公社債投信 (9月号)	1,539,714,869円
公社債投信 (10月号)	1,538,344,165円
公社債投信 (11月号)	1,824,393,007円
公社債投信 (12月号)	3,147,640,195円
期末元本合計	22,751,685,855円

## ■損益の状況

当期 自2019年4月20日 至2020年4月20日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	160,680,509円
受 取 利 息	160,817,859
支 払 利 息	△137,350
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△153,923,200
売 買 益	701,737
売 買 損	△154,624,937
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	6,757,309
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	811,838,175
(E) 解 約 差 損 益 金	△88,366,108
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	51,103,088
(G) 合 計 (C+D+E+F)	781,332,464
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	781,332,464

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。  
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。